


コザしん景気レポート


沖縄県中部地区の景気動向（2021年1～3月）


当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業181社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。〈調査実施期間：2月22日～3月16日〉

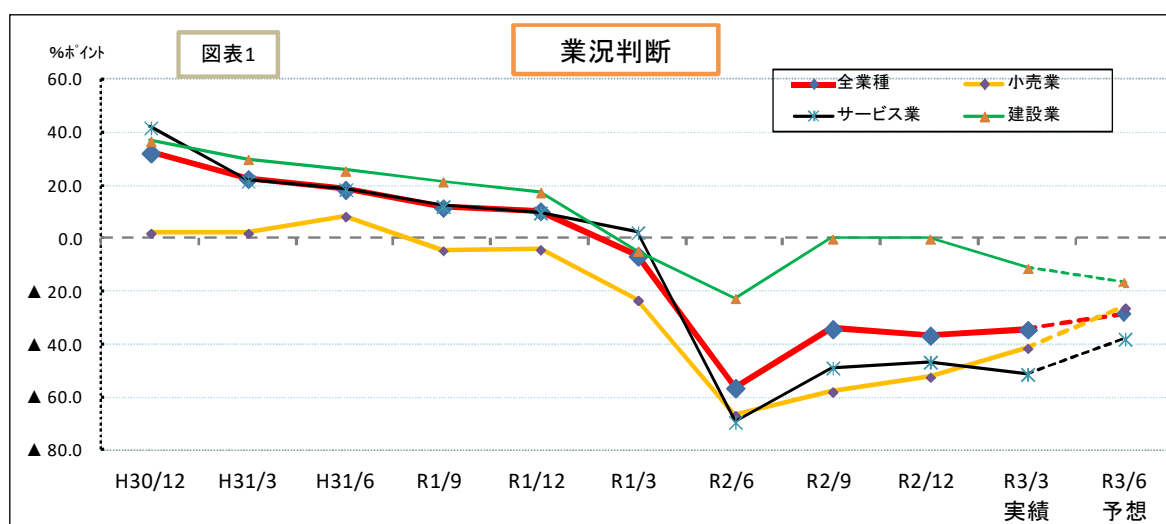
- 沖縄県中部地区の令和3年1～3月の景気は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、「悪化」した状態がなお続いています。

主な産業別にみると、以下のとおりです（図表1）。

▼サービス業（) …中部地区の観光のピークの時期でしたが、ホテルの客室稼働率が例年を大きく下回るなど、「減収・減益」が続いており、全体の半数以上の先が、景気が「悪い」と判断しています。

▼小売業（) …景気判断は前回調査に比べてやや改善しましたが、個人消費がコロナ禍の影響を受ける中、依然として全体の半数の先が景気が「悪い」と判断しています。

▼建設業（) …手持工事が減少する中、請負価格が下落に転じ、収益の悪化に伴い、景気が「悪い」との判断が増えました。



業況判断

%ポイント

	全業種	業種別					
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
平成30年 10～12	32.4	60.0	11.1	2.1	41.9	36.8	52.0
平成31年 1～3	22.6	40.0	0.0	2.1	21.7	30.0	46.2
平成31年/令和元年 4～6	18.5	16.7	0.0	8.5	18.6	25.6	36.4
令和元年 7～9	11.7	26.7	▲ 8.3	▲ 4.4	12.2	21.4	24.0
10～12	10.4	50.0	▲ 18.2	▲ 4.2	9.8	17.5	12.5
令和2年 1～3	▲ 6.6	5.6	▲ 25.0	▲ 23.3	2.4	▲ 4.7	4.0
4～6	▲ 56.3	▲ 88.2	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 69.2	▲ 22.5	▲ 45.8
7～9	▲ 34.1	▲ 31.6	▲ 41.7	▲ 57.8	▲ 48.7	0.0	▲ 23.1
10～12	▲ 36.5	▲ 42.1	▲ 81.8	▲ 52.2	▲ 46.5	0.0	▲ 20.0
令和3年 1～3 実績	▲ 34.3	▲ 33.3	▲ 75.0	▲ 41.3	▲ 51.1	▲ 11.1	▲ 4.2
4～6 予想	▲ 28.7	▲ 44.4	▲ 75.0	▲ 26.1	▲ 37.8	▲ 16.7	0.0

※業況判断D、I. = 「(良い+やや良い) - (やや悪い+悪い)」回答社数構成比

業況判断：「景気が<良い>または<やや良い>」と回答した企業の割合から「景気が<悪い>または<やや悪い>」と回答した企業の割合を差し引いたもの（+は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す）。

— 中部地区においては、サービス業、小売業を中心に6割を超える先がコロナ禍での売上減少に見舞われる中で、販売価格や請負価格が下落したほか、雇用環境の悪化も続いており、景気回復の兆しが窺われない状況が続いています。

- 人手不足の状況は、景況感に応じて業種毎にばらつきがみられますが、建設業を中心に不足感が続いています（図表2）。
- 求人動向をみると、中部地区においては、有効求人倍率が令和2年3月以降12か月連続で1倍を割り込み、県内他地域との比較においても、最も低い水準に止まっています（2月0.67倍、図表19）。

地区別有効求人倍率の状況(令和3年2月)

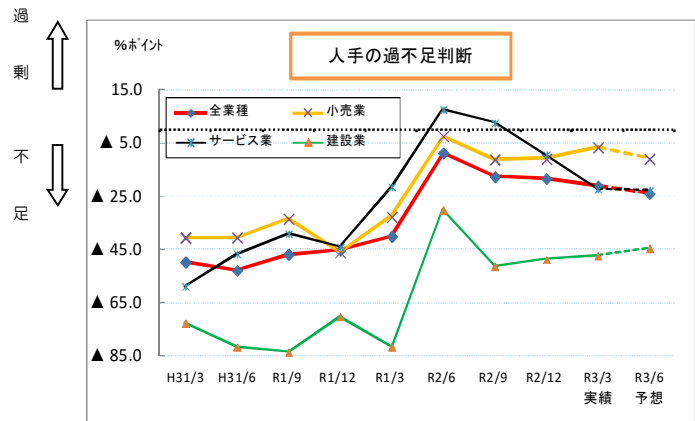
沖縄県全体	ハローワーク沖縄(中部)	ハローワーク那覇	ハローワーク名護	ハローワーク宮古	ハローワーク八重山
0.75	0.67	0.75	1.00	1.17	1.00

※資料出所：沖縄労働局 有効求人倍率；沖縄県は季節調整値、各地区の数値はすべて原計数

(図表2) 人手の過不足判断 %ポイント

		全業種	小売業	サービス業	建設業
平成31年	1~3	▲49.5	▲40.4	▲58.7	▲72.5
平成31年/令和元年	4~6	▲52.7	▲40.4	▲46.5	▲81.4
令和元年	7~9	▲46.7	▲33.3	▲39.0	▲83.3
	10~12	▲45.1	▲45.8	▲43.9	▲70.0
令和2年	1~3	▲39.9	▲32.6	▲21.4	▲81.4
	4~6	▲8.6	▲2.4	7.7	▲30.0
	7~9	▲17.6	▲11.1	2.6	▲51.2
	10~12	▲18.2	▲10.9	▲9.3	▲48.6
令和3年	1~3 実績	▲21.0	▲6.5	▲22.2	▲47.2
	4~6 予想	▲23.9	▲10.9	▲22.7	▲44.4

※判断= (過剰+やや過剰) - (不足+やや不足)

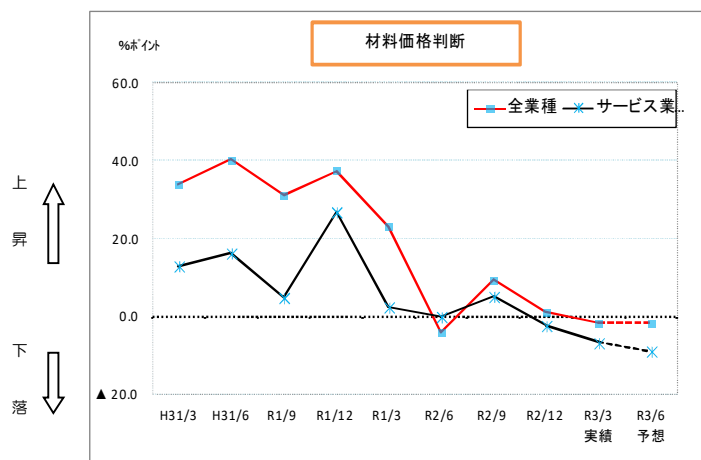


- サービス業では、材料価格（主として人件費）の下落が続いています（図表3）。

(図表3) 材料価格判断 %ポイント

		全業種	サービス業(人件費)
平成31年	1~3	33.7	13.0
平成31年/令和元年	4~6	40.2	16.3
令和元年	7~9	31.1	4.9
	10~12	37.4	26.8
令和2年	1~3	23.1	2.4
	4~6	▲4.0	0.0
	7~9	9.3	5.1
	10~12	1.1	▲2.3
令和3年	1~3 実績	▲1.7	▲6.7
	4~6 予想	▲1.7	▲8.9

※判断= (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)



【参考】沖縄県の最低賃金（時間額）の推移 — カッコ内は上昇率%

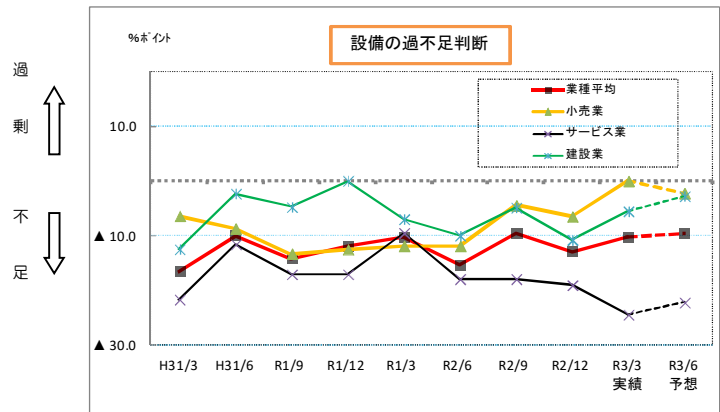
28年	29年	30年	令和1年	令和2年
714円	737円	762円	790円	792円
(3.0)	(3.2)	(3.4)	(3.6)	(0.2)

- 設備についての不足感は、全体としては変わりませんが、小売業については今回は不足感が解消されています。全体の2割の先が設備投資を実施しています(図表4、5)。
- 企業倒産については、1~2月に6件の倒産がありました(1月1件、180百万円、2月5件、184百万円、図表20)。

(図表4) 設備の過不足判断 %ポイント

		業種平均	小売業	サービス業	建設業
平成31年	1~3	▲165	▲64	▲217	▲125
平成31年/令和元年	4~6	▲100	▲87	▲116	▲23
令和元年	7~9	▲142	▲133	▲171	▲48
	10~12	▲120	▲125	▲171	00
令和2年	1~3	▲102	▲119	▲95	▲70
	4~6	▲153	▲119	▲179	▲100
	7~9	▲96	▲44	▲179	▲49
	10~12	▲129	▲65	▲190	▲108
令和3年	1~3実績	▲10.2	0.0	▲24.4	▲5.6
	4~6予想	▲9.6	▲2.2	▲22.2	▲2.8

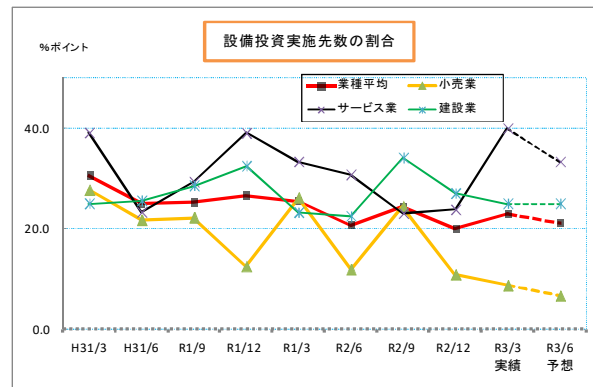
※判断=(過剰+やや過剰)-(不足+やや不足)



(図表5) 設備投資（リース・レンタル含む）実施先数の割合 %

		業種平均	小売業	サービス業	建設業
平成31年	1~3	30.5	27.7	39.1	25.0
平成31年/令和元年	4~6	25.0	21.7	23.3	25.6
令和元年	7~9	25.2	22.2	29.3	28.6
	10~12	26.6	12.5	39.0	32.5
令和2年	1~3	25.5	26.2	33.3	23.3
	4~6	20.7	11.9	30.8	22.5
	7~9	24.4	24.4	23.1	34.1
	10~12	20.0	10.9	23.8	27.0
令和3年	1~3実績	22.9	8.7	40.0	25.0
	4~6予想	21.2	6.7	33.3	25.0

※実施先数/回答社数

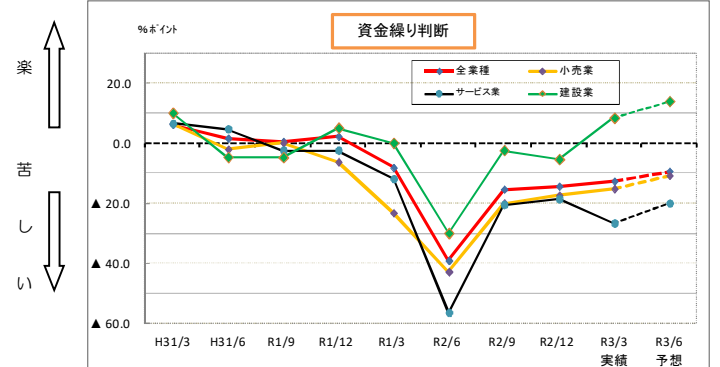


- 企業の資金繰りについては、建設業を除き「苦しい」状況が続いています(図表6)。

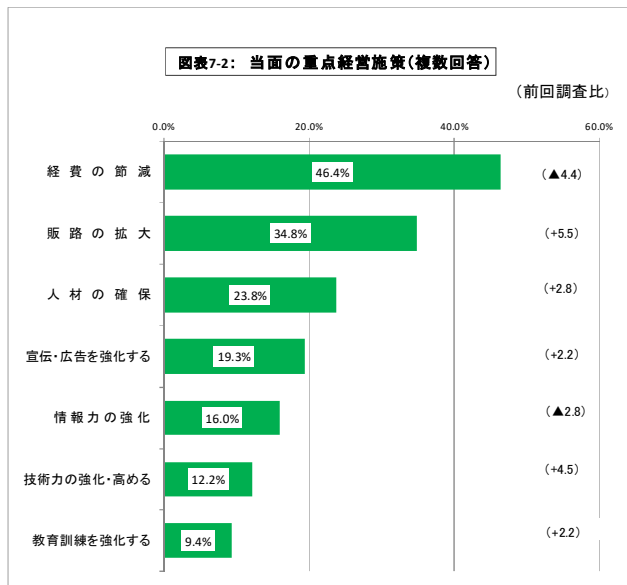
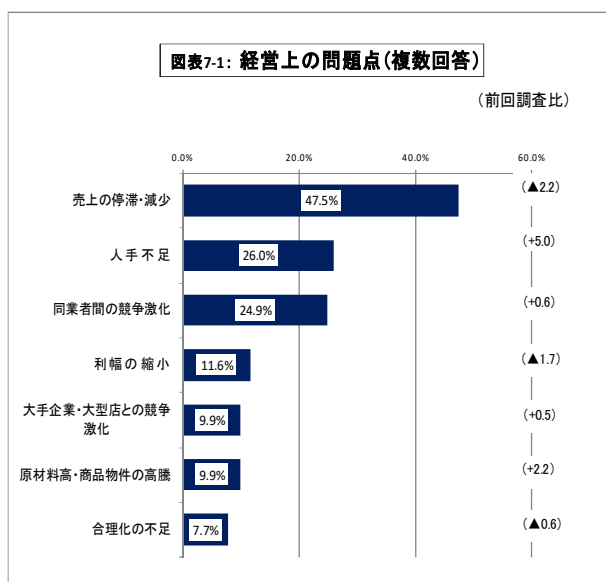
(図表6) 資金繰り判断 %ポイント

		全業種	小売業	サービス業	建設業
平成31年	1~3	6.3	6.4	6.5	10.0
平成31年/令和元年	4~6	1.6	▲2.1	4.7	▲4.7
令和元年	7~9	0.6	0.0	▲2.4	▲4.8
	10~12	2.2	▲6.3	▲2.4	5.0
令和2年	1~3	▲8.2	▲23.3	▲11.9	0.0
	4~6	▲39.1	▲42.9	▲56.4	▲30.0
	7~9	▲15.4	▲20.0	▲20.5	▲2.4
	10~12	▲14.4	▲17.4	▲18.6	▲5.4
令和3年	1~3実績	▲12.7	▲15.2	▲26.7	8.3
	4~6予想	▲9.4	▲10.9	▲20.0	13.9

※判断=(楽+やや楽)-(苦しい+やや苦しい)



- 企業の経営上の問題点については、コロナ禍での「売上の停滞・減少」が引続き第1位になりました。「人手不足」がこれに次ぎ、3位に「同業者間の競争激化」となっています。問題点への対応では、前回同様「経費の節減」が第1位となり、「販路の拡大」「人材の確保」が次いでいます（図表7-1、2）。



サービス業 (㇏)

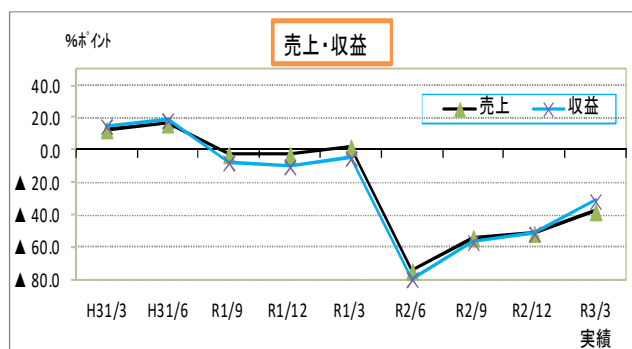
- 中部地区では、例年1～3月はプロ野球キャンプやスポーツ合宿等で最も賑わう時期ですが、1～2月のホテルの客室稼働率は、例年を大きく下回りました（図表9）。タクシーの実車率も前年を下回る状況が続いています。売上、収益判断は、昨年10～12月に比べれば持ち直していますが、コロナ禍が始まった昨年4～6月以降、4調査回連続で「減収、減益」となっており、観光関連のほか、カラオケ、ボウリング等県民のレジャー関係も含めて景気が「悪い」とする先が過半を占めています（売上額判断：10～12月▲51.2→1～3月▲37.8、収益判断：同▲51.2→▲31.1、図表8）。

(図表8) 売上、収益判断 %ポイント

サービス業	売上	収益
平成31年 1～3	130	15.2
平成31年/令和元年 4～6	163	18.6
令和元年 7～9	▲24	▲7.3
10～12	▲24	▲9.8
令和2年 1～3	24	▲4.8
4～6	▲74.4	▲79.5
7～9	▲53.8	▲56.4
10～12	▲51.2	▲51.2
令和3年 1～3 実績	▲37.8	▲31.1

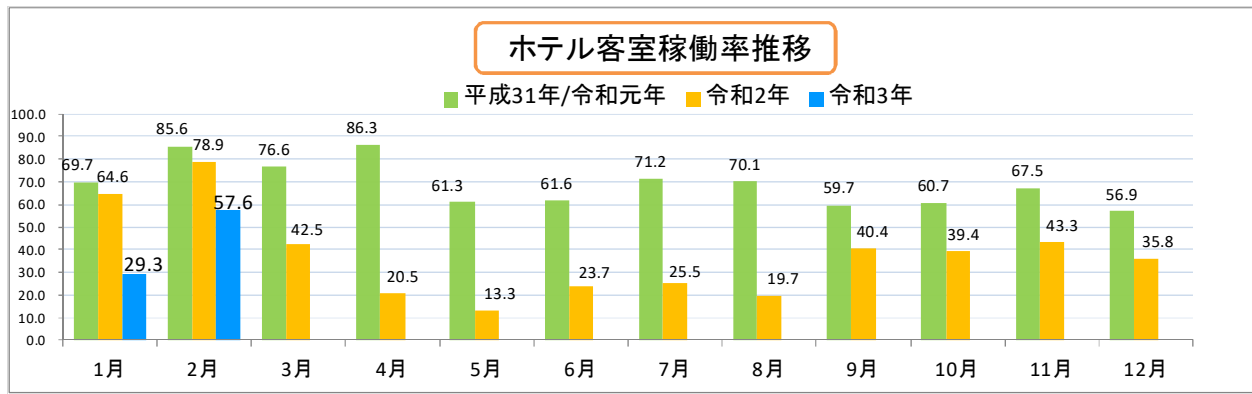
※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表9) ホテル客室稼働率<当金庫取引先> %

	12月	1月	2月
令和元年12月~令和2年2月	56.9	64.6	78.9
令和2年12月~令和3年2月	35.8	29.3	57.6
増減率(ポイント)	▲21.1	▲35.3	▲21.3



小売業 ()

- 個人消費がコロナ禍の影響を受ける中、仕入価格が下落に転じましたが、販売価格は4調査回連続で下落しています(仕入価格判断:10~12月±0.0→1~3月▲4.3、販売価格判断:同▲10.9→▲13.0、図表11)。売上、収益判断は、昨年10~12月に比べて改善しましたが、2年近くにわたって「減収、減益」が続いており(売上額判断:同▲71.7→▲43.5、収益判断:同▲71.7→▲54.3、図表10)、飲食店、衣料品、酒類、事務用品、雑貨販売等全体の半数の先が、景気が「悪い」と判断しています。

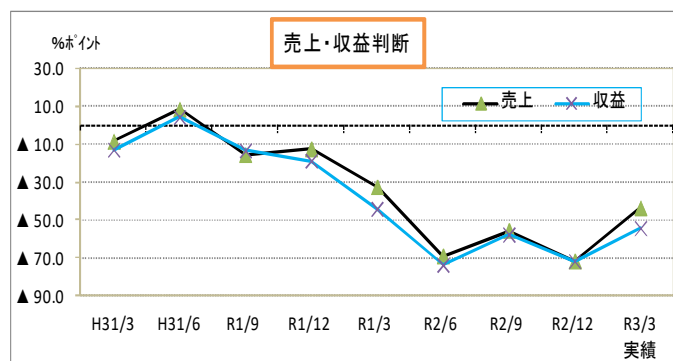
—— 小売業の経営上の問題点は、①「売上の停滞・減少」(回答割合54%)、②「同業者間の競争激化」、「大型店との競争激化」(同各26%)が上位を占めています。

(図表10) 売上、収益判断 %ポイント

小売業	売上	収益
平成31年	1~3 ▲8.5	▲12.8
平成31年/令和元年	4~6 8.5	4.3
令和元年	7~9 ▲15.6	▲13.3
	10~12 ▲12.5	▲18.8
令和2年	1~3 ▲32.6	▲44.2
	4~6 ▲69.0	▲73.8
	7~9 ▲55.6	▲57.8
	10~12 ▲71.7	▲71.7
令和3年	1~3 実績 ▲43.5	▲54.3

※判断<前年同期比>

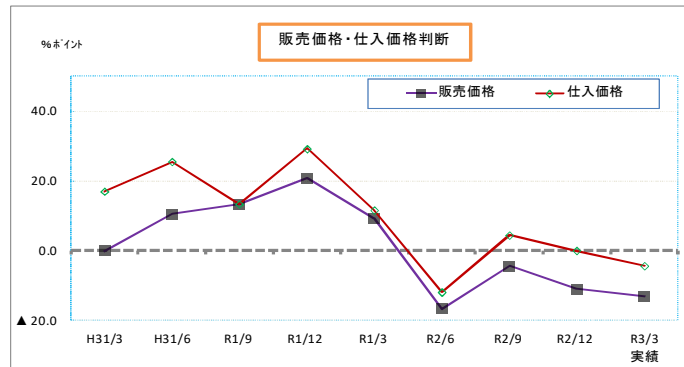
= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表11) 販売価格、仕入価格判断 %ポイント

小売業	販売価格	仕入価格
平成31年 1~3	0.0	17.0
平成31年/令和元年 4~6	10.6	25.5
令和元年 7~9	13.3	13.3
10~12	20.8	29.2
令和2年 1~3	9.3	11.6
4~6	▲16.7	▲11.9
7~9	▲4.4	4.4
10~12	▲10.9	0.0
令和3年 1~3 実績	▲13.0	▲4.3

※判断=(上昇+やや上昇)-(下降+やや下降)



建設業 (🏗️)

- 中部地区の公共工事は、1~2月は前年を上回りました(前年比+10.2%、図表12)。一方、中部地区4市*の新設住宅着工戸数は、1~2月は持家、貸家、分譲いずれも減少しています(1~2月前年比▲30.0%、図表16)。
 - *沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市
- 公共工事と民間工事を合わせた1~3月の建設業者の工事受注額は、昨年10~12月に続いて、前年に比べ減少する見込みとなっています(1~3月受注高見込み前年比: ▲26.9%、図表13)。手持工事が減少する中で、資材価格が上昇する一方、請負価格は下落に転じており(資材価格判断: 10~12月+18.9→1~3月+13.9、請負価格判断: 同+10.8→▲11.1、図表14)。売上、収益判断ともに減少幅が拡大しています(売上額判断: 同▲2.7→▲8.3、収益判断: 同▲2.7→▲8.3、図表15)。

(図表12) 公共工事請負金額 前年比・%

	沖縄県計		中部地区	
	金額	前年比・%	金額	前年比・%
29年度	12.8		15.5	
30年度	▲ 22.6		1.8	
令和元年度	4.3		8.6	
31年 1- 3月	▲ 37.8		▲ 4.8	
31年/令和元年 4- 6月	▲ 8.0		▲ 28.4	
7- 9月	13.8		10.1	
10- 12月	44.9		15.9	
令和2年 1- 3月	▲ 21.4		30.1	
4- 6月	23.1		53.5	
7- 9月	▲ 6.1		▲ 0.5	
10- 12月	▲ 10.3		1.0	
令和3年 1- 2月	6.9		10.2	
令和2年 1月	1.3		72.8	
2月	▲ 47.5		▲ 56.2	
3月	▲ 11.7		79.4	
4月	37.2		93.2	
5月	▲ 9.5		59.6	
6月	44.5		30.0	
7月	▲ 14.1		▲ 22.2	
8月	0.3		54.1	
9月	0.7		▲ 5.7	
10月	0.7		▲ 26.5	
11月	▲ 12.0		77.3	
12月	▲ 21.9		31.4	
令和3年 1月	7.9		8.6	
2月	5.8		13.5	
直近月	百万円		百万円	
実数	15,448		2,959	
(前年同期)	(14,601)		(2,606)	
資料出所	西日本建設保証(株)沖縄支店			

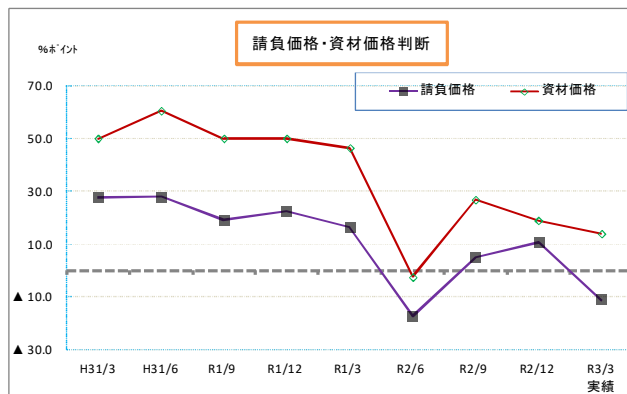
(図表13) 建設受注高<当金庫取引先> 百万円、%

	10~12月	1~3月(見込み)
令和元年度	4,389	3,766
令和2年度	3,470	2,753
増減率	▲ 20.9	▲ 26.9

(図表14) 請負価格、資材価格判断 %ポイント

建設業	期間	請負価格	資材価格
平成31年	1~3	27.5	50.0
平成31年/令和元年	4~6	27.9	60.5
令和元年	7~9	19.0	50.0
	10~12	22.5	50.0
令和2年	1~3	16.3	46.5
	4~6	▲ 17.5	▲ 2.5
	7~9	4.9	26.8
	10~12	10.8	18.9
令和3年	1~3 実績	▲ 11.1	13.9

※判断= (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)

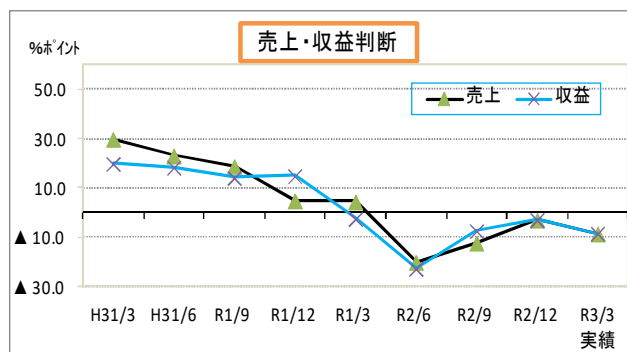


(図表15) 売上、収益判断 %ポイント

建設業	期間	売上	収益
平成31年	1~3	30.0	20.0
平成31年/令和元年	4~6	23.3	18.6
令和元年	7~9	19.0	14.3
	10~12	5.0	15.0
令和2年	1~3	4.7	▲ 2.3
	4~6	▲ 20.0	▲ 22.5
	7~9	▲ 12.2	▲ 7.3
	10~12	▲ 2.7	▲ 2.7
令和3年	1~3 実績	▲ 8.3	▲ 8.3

※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表16) 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積

前年比・%

	新設住宅着工戸数						建築物着工床面積（非居住用）		
	沖縄県		中部地区			分譲	沖縄県		中部地区
	持家	貸家	持家	貸家	持家		中部地区		
29年度	16,985	3.0	▲12.5	▲3.9	▲12.7	▲19.9	17.1	85.1	
30年度	16,197	▲4.6	▲26.0	▲29.1	▲30.9	▲4.8	3.5	▲27.1	
令和元年度	14,243	▲12.1	▲31.8	▲17.9	▲37.6	▲29.2	▲32.1	▲37.7	
令和元年	7-9月	4,742	5.1	2.8	▲6.5	2.3	▲8.2	▲53.5	
	10-12月	3,619	▲12.4	▲41.7	27.1	▲45.5	▲61.4	▲36.1	
令和2年	1-3月	2,648	▲24.4	▲35.9	▲30.9	▲42.0	7.3	56.5	
	4-6月	2,915	▲9.9	30.9	8.5	93.0	92.1	n.a	
	7-9月	2,489	▲47.5	▲35.1	▲13.4	▲43.4	▲38.2	n.a	
	10-12月	2,651	▲26.7	8.1	▲13.5	1.0	▲27.4	n.a	
令和3年	1-2月	1,549	▲0.3	▲30.0	▲20.7	▲53.1	60.9	n.a	
令和2年	1月	670	▲37.4	▲62.0	▲42.9	▲79.9	▲25.3	▲51.5	
	2月	884	▲19.1	▲27.3	▲31.6	▲29.2	▲13.7	136.2	
	3月	1,094	▲18.4	▲21.1	▲17.4	▲16.8	49.6	67.9	
	4月※	1,129	▲2.1	132.5	▲12.3	305.0	85.4	n.a	
	5月※	1,019	44.1	7.6	10.3	24.3	44.7	n.a	
	6月※	767	▲44.2	▲19.0	32.8	▲5.4	138.2	n.a	
	7月※	896	▲36.9	▲8.7	▲19.7	▲1.7	▲60.4	n.a	
	8月※	993	▲41.0	▲24.0	▲12.5	▲32.5	14.9	n.a	
	9月※	600	▲63.4	▲59.7	▲8.5	▲77.5	▲38.3	n.a	
	10月※	985	▲20.9	42.9	▲1.9	10.6	▲17.8	n.a	
	11月※	862	▲23.7	▲7.0	▲13.0	▲0.5	▲28.0	▲9.1	
	12月※	804	▲35.4	1.4	▲24.6	▲5.2	▲56.6	n.a	
令和3年	1月※	798	19.1	▲37.0	▲26.8	▲48.2	81.2	n.a	
	2月※	751	▲15.0	▲26.4	▲15.4	▲54.9	45.4	n.a	
直近月		戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
実数	3/2	751	229	55	69	105	61,024	n.a	
(前年同月)	2/2	(884)	(311)	(65)	(153)	(91)	(42,087)	(14,745)	
資料出所	国土交通省								

※中部地区の集計方法は、令和2年4月より国土交通省の本統計資料の一部廃止に伴い、4市（沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市）合計に変更しています。

製造業 ()

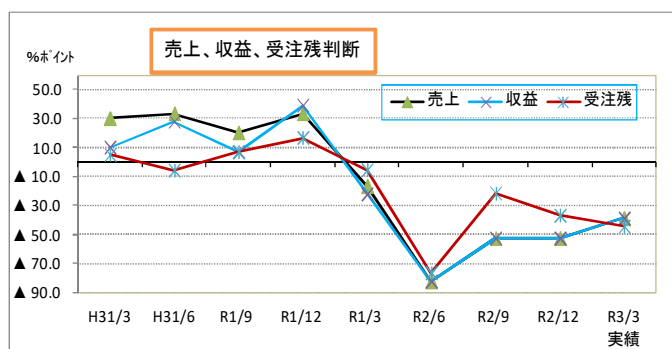
- 食品製造業や家具・建具製造業等で売上が減少しており、全体としてなお「減収・減益」が続く、受注残も減少しています（売上額判断：10～12月▲52.6→1～3月▲38.9、収益判断：同▲52.6→▲38.9、受注残判断：同▲36.8→▲44.4、図表17）。

(図表17) 売上、収益、受注残判断 %ポイント

製造業	売上	収益	受注残	
平成31年	1～3	30.0	10.0	5.0
平成31年/令和元年	4～6	33.3	27.8	▲5.9
令和元年	7～9	20.0	6.7	7.1
	10～12	33.3	38.9	16.7
令和2年	1～3	▲16.7	▲22.2	▲5.6
	4～6	▲82.4	▲82.4	▲76.5
	7～9	▲52.6	▲52.6	▲21.6
	10～12	▲52.6	▲52.6	▲36.8
令和3年	1～3	▲38.9	▲38.9	▲44.4
	実績			

※判断＝（増加＋やや増加）－（減少＋やや減少）

売上、収益は前年同期比 受注残は前期比



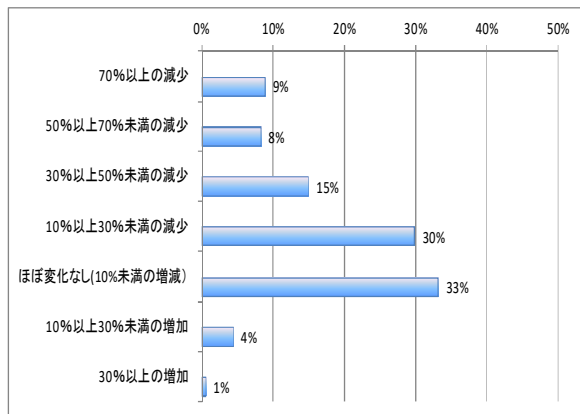
《特別調査》

- 今回、「新型コロナ感染拡大長期化の影響と新常態（ニューノーマル）への対応について」調査しています（図表 18）。
- 「貴社における今期（1～3月）の売上は、新型コロナウイルスの影響がなかった例年の1～3月と比較して、どの程度変化しましたか」については、「ほぼ変化なし（10%未満の増減）」が1/3を占めた（当金庫 33%、全国 32%）一方、「10～50%の減少」が半数近くに上りました（当金庫 45%、全国 48%）。さらに、「50%以上減少」の先も2割弱あり、当金庫調査先が全国平均をやや上回っています（当金庫 17%、全国 13%）。「50%以上減少」の先の業種をみると、サービス業および小売業が全体の半数を占めています。
- 「経済社会全体が新常態（ニューノーマル）へ移行していくなかで、貴社では、事業継続上の不安、心配、懸念はありますか」については、「先行き不透明による計画策定困難化（当金庫 34%、全国 41%）」が最も多く、以下「既存事業の需要減少（当金庫 31%、全国 35%）」、「雇用の確保、維持、継続（当金庫 28%、全国 25%）」が続いています。
- 「新常態（ニューノーマル）へ向けて、IT人材の重要性が高まる状況にありますが、貴社の人材はどのような状況ですか。また、IT活用はどのような効果を挙げていますか」については、IT人材の確保に取り組んでいる先が4割強に上る（「内部育成（24%）」「外部委託（14%）」「外部人材採用（5%）」）一方、「IT人材の必要性を感じていない」も43%となっています。また、IT活用の効果については、「効率化による経費節減（18%）」、「売上の上昇（13%）」「顧客利便性の向上（11%）」が挙げられましたが、「IT活用には取り組んでいない」が過半を占めました（55%）。全国もほぼ同様の傾向となっています。
- 「貴社では、新常態（ニューノーマル）へ向けて、どのような設備投資の意向がありますか」については、「設備投資の意向はない」が全国を上回る6割を占め（当金庫 63%、全国 55%）」、コロナ禍での先行き不透明感を反映した結果となりました。
- 「貴社では、今後どのような事業展開を実施・検討することが想定されますか」については、「本業の国内取引先深耕」が最も多く（当金庫 51%、全国 46%）、次に「本業での新商品・サービスの展開」となっています（当金庫 30%、全国 27%）。一方、「新規事業への参入（多角化）（当金庫 11%、全国 10%）」「本業の縮小（当金庫、全国とも 5%）」「業種転換（同 1%）」などは僅かに止まっています。また、「特になし（当金庫 28%、全国 33%）」の回答も3割に上りました。

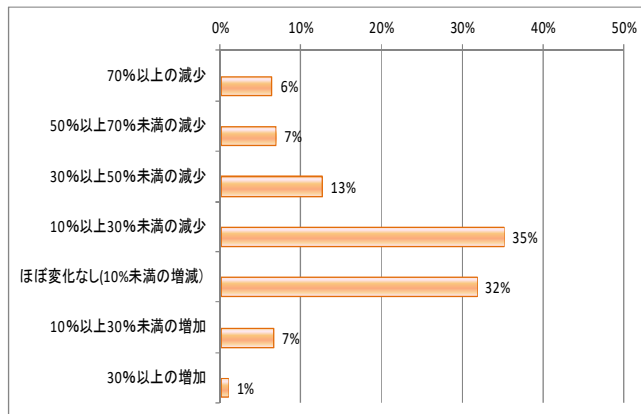
(図表 18)「新型コロナ感染拡大長期化の影響と新常态（ニューノーマル）への対応について」

1. 貴社における今期（1～3月）の売上は、新型コロナウイルスの影響がなかった例年の1～3月と比較して、どの程度変化しましたか。

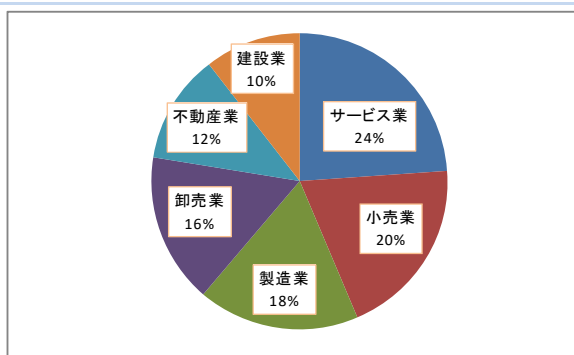
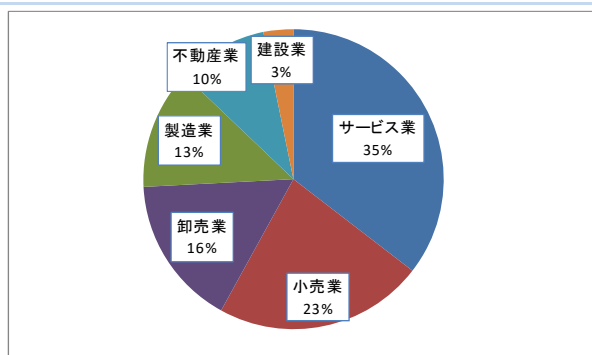
【当金庫の調査先】



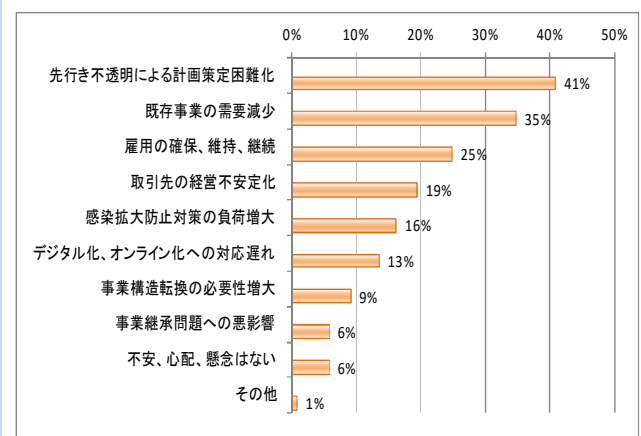
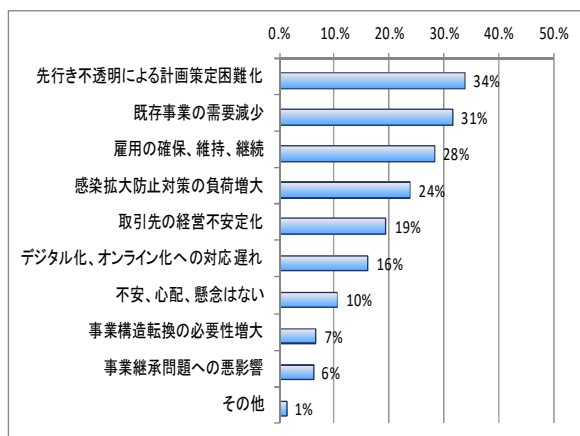
【全国の信用金庫の調査先】



2. 売上が50%以上減少した先（業種別）

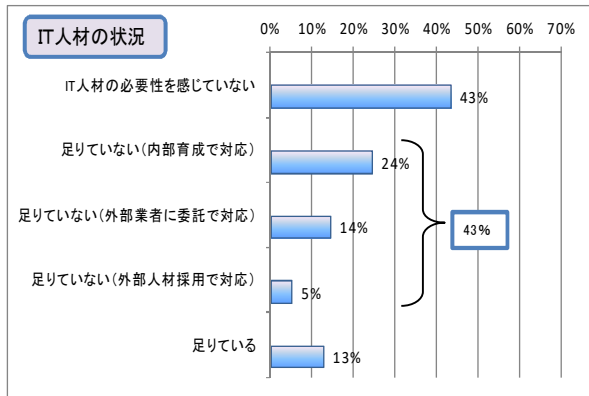


3. 経済社会全体が新常态（ニューノーマル）へ移行していくなかで、貴社では事業継続上の不安、心配、懸念はありますか。

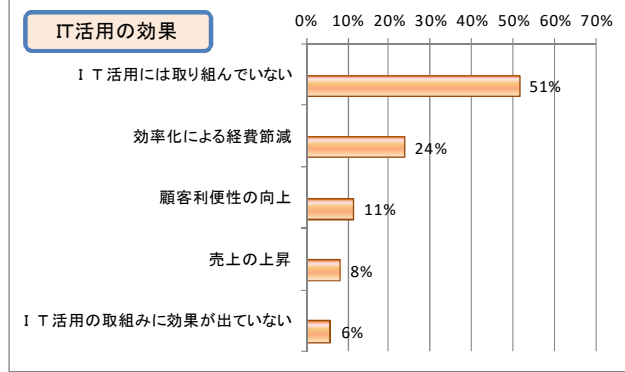
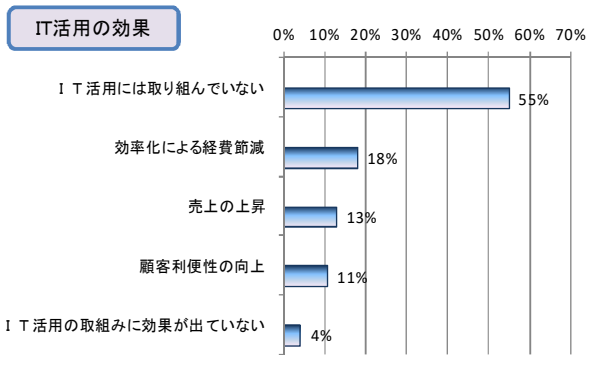
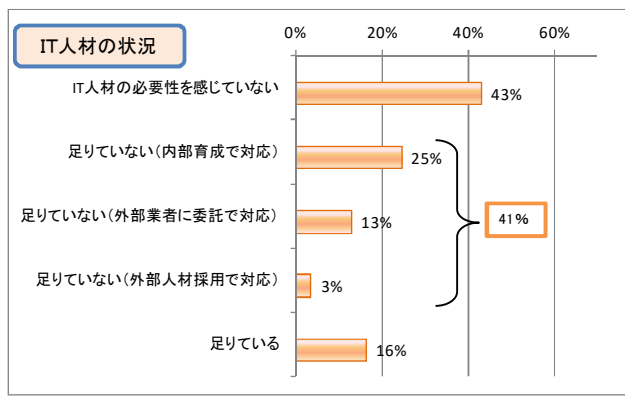


4. 貴社のIT人材は、どのような状況ですか。また、IT活用はどのような効果を挙げていますか。

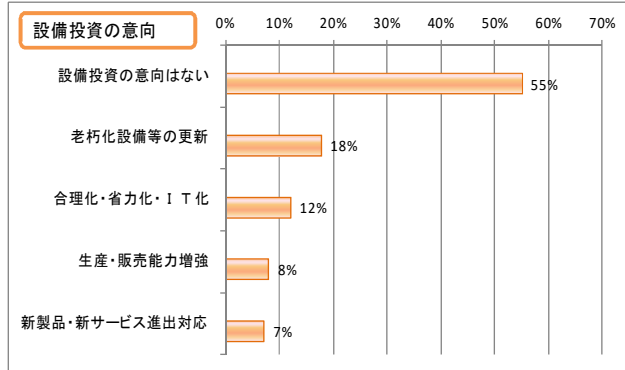
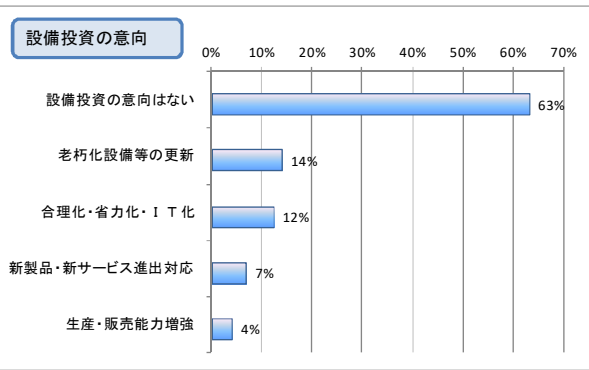
【当金庫の調査先】



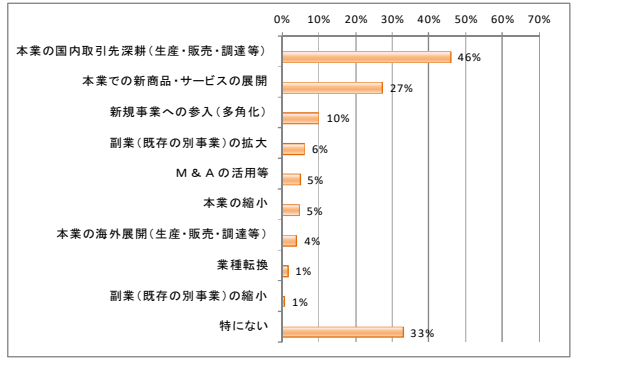
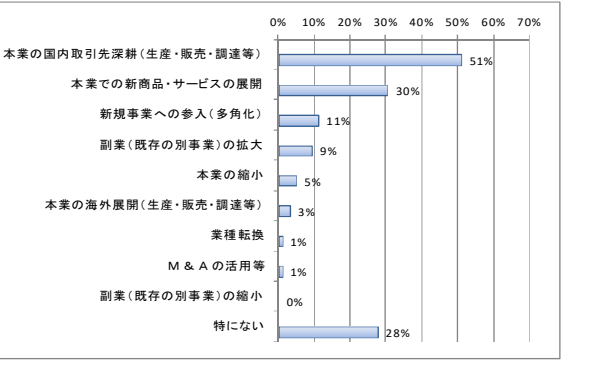
【全国の信用金庫の調査先】



5. 貴社では、新常态（ニューノーマル）へ向けて、どのような設備投資の意向がありますか。



6. 貴社では、今後どのような事業展開を実施・検討することが想定されますか。



(図表19)雇用関係 前年比・% 倍 前年比・%

	新規求人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県※	ハローワーク沖縄(中部)	沖縄県※(季調済※※)	ハローワーク沖縄(中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄(中部)
29年度	6.3	6.5	1.13	0.87	3.6	4.8
30年度	1.9	3.3	1.18	0.96	1.8	2.2
令和元年度	3.8	0.6	1.22	1.01	2.3	2.1
31年/令和元年						
4 - 6月	4.1	2.9	1.18	0.97	2.2	2.3
7 - 9月	2.6	7.6	1.19	1.03	2.2	4.3
10 - 12月	22.4	7.6	1.34	1.02	2.3	2.4
令和2年						
1 - 3月	▲ 10.7	▲ 12.4	1.17	1.01	2.3	2.1
4 - 6月	▲ 28.4	▲ 34.1	0.90	0.67	2.0	2.5
7 - 9月	▲ 21.4	▲ 32.3	0.76	0.59	2.0	0.5
10 - 12月	▲ 29.4	▲ 19.9	0.74	0.62	1.5	1.9
10月	▲ 10.9	▲ 5.2	1.34	1.00	2.5	2.2
11月	▲ 24.8	▲ 15.1	1.34	1.02	2.5	2.5
12月	▲ 33.9	▲ 3.4	1.33	1.05	2.3	2.4
令和2年						
1月	▲ 19.2	▲ 18.9	1.20	1.03	2.3	2.2
2月	▲ 9.6	▲ 10.4	1.18	1.03	2.3	2.2
3月	▲ 2.0	▲ 8.0	1.13	0.98	2.3	2.1
4月	▲ 39.3	▲ 42.3	1.03	0.78	2.1	1.8
5月	▲ 27.8	▲ 33.3	0.87	0.65	1.9	2.0
6月	▲ 17.0	▲ 27.1	0.81	0.58	2.0	2.5
7月	▲ 28.1	▲ 31.4	0.78	0.59	2.0	2.6
8月	▲ 21.8	▲ 29.5	0.76	0.61	2.0	2.7
9月	▲ 13.2	▲ 36.0	0.74	0.57	2.0	2.7
10月	▲ 32.5	▲ 19.2	0.74	0.58	1.8	2.4
11月	▲ 26.2	▲ 12.9	0.75	0.62	1.6	2.0
12月	▲ 29.4	▲ 27.8	0.74	0.67	1.5	1.9
令和3年						
1月	▲ 12.8	▲ 11.2	0.77	0.67	1.6	2.1
2月	▲ 25.5	▲ 23.8	0.75	0.67	1.6	3.7
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	8,598	2,559	0.75	0.67	443,168	132,839
(前年同月)	(11,537)	(3,358)	(1.18)	(1.03)	(436,375)	(128,087)
資料出所	沖縄労働局					

※令和2年10月分から沖縄県の表示は「就業地別」(全国のハローワークで受理した求人で沖縄県を就業地とする求人数)に変更しております。

※※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表20)企業倒産 前年比・%

	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
30年	▲ 13.7	99.5	▲ 34.6	33.6
令和元年	13.6	▲ 54.0	▲ 29.4	▲ 43.8
令和2年	▲ 32.0	▲ 36.3	▲ 8.3	▲ 45.9
31年/令和元年				
4 - 6月	21.4	▲ 34.9	-	14.8
7 - 9月	18.2	▲ 82.5	▲ 60.0	▲ 63.1
10 - 12月	28.6	58.6	150.0	36.0
令和2年				
1 - 3月	▲ 9.1	5.7	-	-
4 - 6月	▲ 82.4	▲ 74.5	▲ 75.0	▲ 48.0
7 - 9月	▲ 7.7	▲ 8.7	200.0	▲ 18.1
10 - 12月	-	▲ 49.7	▲ 60.0	▲ 82.8
令和3年				
1 - 2月	120.0	36.8	200.0	180.0
平成31年	▲ 16.7	▲ 43.3	▲ 50.0	▲ 48.4
令和元年	75.0	200.3	100.0	4,150.0
6月	25.0	▲ 87.6	-	▲ 94.1
7月	▲ 33.3	▲ 96.7	-	-
8月	-	-	-	-
9月	350.0	152.4	-	-
10月	-	▲ 85.8	100.0	▲ 86.0
11月	-	1,078.6	100.0	1,222.6
12月	200.0	3,080.0	-	-
令和2年				
1月	▲ 75.0	▲ 94.6	-	-
2月	0.0	▲ 25.1	-	-
3月	66.7	715.5	-	-
4月	▲ 60.0	▲ 96.4	-	-
5月	-	-	-	-
6月	▲ 80.0	200.6	0.0	716.7
7月	25.0	353.7	-	-
8月	-	-	-	-
9月	▲ 44.4	▲ 92.0	50	▲ 85
10月	100.0	318.6	▲ 50	▲ 77
11月	▲ 33.3	▲ 86.8	-	-
12月	▲ 66.7	▲ 72.3	-	▲ 27
令和3年				
1月	400.0	940.0	-	-
2月	50.0	▲ 14.3	150	42
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	6	454	5	184
(前年同月)	(4)	(530)	(2)	(130)
資料出所	東京商工リサーチ沖縄支店			

※負債総額100万円以上

回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	204	21	15	50	47	44	27
回答社数	181	18	12	46	45	36	24
回答率	88.7%	85.7%	80.0%	92.0%	95.7%	81.8%	88.9%

店舗一覧 (令和3年4月1日現在)

店舗名	住 所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平 日	土・日・祝祭日
001 本店営業部 〒904-0031	沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	8:00~21:00
002 具志川支店 〒904-2221	うるま市宇平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	8:00~21:00
003 十字路支店 〒904-2154	沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	8:00~21:00
004 胡屋支店 〒904-0004	沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	8:00~21:00
005 桃原支店 〒904-0105	北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	8:00~21:00
007 嘉手納支店 〒904-0203	嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	8:00~21:00
008 普天間支店 〒901-2202	宜野湾市普天間2丁目32番9号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	8:00~21:00
009 赤道支店 〒904-2143	沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	8:00~21:00
010 名護支店 〒905-0013	名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	8:00~21:00
012 宜野湾支店 〒901-2214	宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	8:00~21:00
013 安慶田支店 〒904-0013	沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	8:00~21:00
014 北谷支店 〒904-0112	北谷町字浜川8番地24	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	8:00~21:00
015 高原支店 〒904-2163	沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	8:00~21:00
016 浦添支店 〒901-2127	浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	8:00~21:00
017 那覇支店 〒900-0032	那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	8:00~21:00
018 開南支店 〒900-0022	那覇市樋川1丁目5番36号	TEL 098(987)4148 FAX 098(987)4136	8:00~21:00	8:00~21:00
019 安里支店 〒902-0067	那覇市安里1丁目8番9号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	8:00~21:00
020 小禄支店 〒901-0145	那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	8:00~21:00
021 伊祖支店 〒901-2132	浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	8:00~21:00

令和3年4月発行
 コザ信用金庫 総合企画部
 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号
 TEL (098) 933-1137 (代表)
<http://www.kozashinkin.co.jp>

